


第 63 期

事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

 まごころの奉仕
福島県南酒販株式会社

事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、円高進行・原油価格下落の影響を受けて、輸出の伸び悩みなど、やや停滞傾向が見られましたが、その後の米国政治・経済の影響で円安傾向へ転じた後は、回復基調となりました。また個人消費も、消費税の増税延期や雇用・所得環境の改善により総じて堅調に推移致しました。

福島県内の経済は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みが続くなかで、住宅投資と公共投資が底堅く推移しましたが、実体経済の回復には未だ時間を有するものと思われま

す。酒類食品業界においては、原材料単価や物流コストの上昇、人口減少による市場規模の縮小など、依然厳しい状況が続きました。

このような中、当社は第63期より「70周年への挑戦」をテーマとした第4次中期経営計画に着手し、「成長」「変革」「継続」の3つの戦略で掲げた課題を推進して参りました。当期では、過年度より取り組んでおります物流ネットワークを活かした同業他社の受託物流の拡大や協働取組を進めると共に、事業展開エリアの拡大と物流の効率化、お取引先との信頼関係の強化を図る目的で一昨年に譲り受けた井上株式会社（栃木市）の経営安定化へ努め、商品開発では、新たな独自のブランドとして地ウイスキー「963」を開発するなど収益力の向上に努めて参りました。

しかし、夏場以降の天候不順や復興関連需要の減少、既存取引先の帳合変更や廃業等が影響し、当期の売上高は243億円（前期比99%）と前期を下回りました。また利益面におきましては、利益商材の開発と拡販などに注力し利益の確保に努めましたものの、既存取引での減少が大きく響き、また経費面では、物流システムの改善や合理化・効率化に努めましたが、物流費の高騰や労働需給の逼迫によるコストアップなどにより、誠に不本意ながら損失計上の決算となりました。

<品種別売上状況>

当社の品種別売上状況は次の通りです。

| 品 種 区 別 | 売 上 金 額 | 構 成 比 |
|-------------|---------------|---------|
| 和 酒 | 5,298,595 千円 | 21.9 % |
| ビ ー ル | 9,158,883 千円 | 37.8 % |
| 発 泡 酒 | 832,495 千円 | 3.4 % |
| 新 ジ ャ ン ル | 1,847,891 千円 | 7.6 % |
| 洋 酒 | 2,894,171 千円 | 11.9 % |
| 食 品 そ の 他 | 4,214,313 千円 | 17.4 % |
| 小 計 | 24,246,348 千円 | 100.0 % |
| 不 動 産 等 収 入 | 64,226 千円 | |
| 合 計 | 24,310,574 千円 | |

(2) 設備投資の状況

当期は極力設備投資を抑制したため、特記すべきものはありませんでした。

(3) 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金及び借入金により賄いました。

(4) 対処すべき課題

今後の国内経済は、引き続き回復基調で推移するものと予想されますが、海外の金融・資本市場の変動や各国の政治環境の変化によるリスクと、その不確実性による国内経済への影響が懸念されます。更には、原材料費の上昇や労働力不足による人件費の上昇、長時間労働の是正など国内企業の業績に大きく影響を及ぼす課題も山積しており、先行きは楽観視できない状況にあります。また、消費税の増税は先送りされたものの、人口減少や超高齢化社会の進行に伴う社会保障費の負担増や物価の上昇などを背景に、個人消費の先行きも不透明な状況が続くものと予想されます。

酒類食品業界などの流通面では、人手不足を背景とした労働環境の是正などが物流コストや原材料の上昇圧力を強めると思われ、経営環境の厳しさは増し、企業経営の舵取りは一層難しい状況になると予想されます。

当社といたしましては、第4次中期経営計画で掲げた課題への取り組みを推進すると共に、長時間労働の是正や施行された「公正な酒類の取引基準」に則した適正な取引を推進し、環境変化に適応したバランスのとれた経営、お取引先様や地域に寄り添える経営を目指して参ります。

経営環境の厳しさと不透明感は拭えない中、株主の皆様やお取引先様に信頼される卸を目指し、全社員一丸となり掲げた目標の達成に向かって邁進し、お取引先様の繁栄にお役立てできる地域卸として努めて参る決意でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | 第60期 (25.4-26.3) | 第61期 (26.4-27.3) | 第62期 (27.4-28.3) | 第63期 (当期) |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------|
| 売 上 高(千円) | 27,418,280 | 23,122,509 | 24,610,898 | 24,310,574 |
| 経 常 利 益(千円) | 30,091 | △82,747 | 33,495 | △34,254 |
| 当期純利益(千円) | 1,950 | △91,460 | 11,618 | △69,511 |
| 1株当り当期純利益(円) | 6 | △317 | 40 | △241 |
| 総 資 産(千円) | 8,161,351 | 7,679,605 | 7,729,316 | 7,686,181 |
| 純 資 産(千円) | 3,721,644 | 3,667,374 | 3,597,949 | 3,529,277 |
| 1株当り純資産(円) | 12,922 | 12,733 | 12,492 | 12,254 |

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名 | 資 本 金 | 出資比率 | 主な事業内容 |
|-------------|----------|------|--------------------|
| (株)県南サービス | 13,000千円 | 100% | 駐車場経営並びに保険代理業等 |
| 常磐食品酒類販売(株) | 43,000千円 | 100% | 酒類飲料水その他食品の買入れ及び販売 |
| 井 上 (株) | 10,000千円 | 100% | 酒類飲料水その他食品の買入れ及び販売 |

(7) 主要な事業内容

- ① 酒類、食品等の販売
- ② 駐車場の経営及び管理
- ③ 損害保険代理業
- ④ 運送並びに倉庫業
- ⑤ 土地建物の売買並びに管理業
- ⑥ 生命保険の募集に関する業務
- ⑦ 前各号に付帯する一切の事業

(8) 主要な営業所（平成29年3月31日現在）

本 社 郡山市字菜根屋敷20番地1

広域流通部（須賀川市）

郡山支店（須賀川市）

郡山支店栃木営業所（栃木県栃木市）

福島支店（福島市）

相馬支店（相馬市）

いわき支店（いわき市）

会津支店（会津若松市）

(9) 従業員の状況

| 区 分 | 従業員数 | 前年同期比 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|-----|------|-------|-------|--------|
| 男 子 | 97名 | +2名 | 48.0歳 | 25.8年 |
| 女 子 | 27名 | -1名 | 36.1歳 | 14.7年 |
| 計 | 124名 | +1名 | 45.4歳 | 23.3年 |

（注）出向社員含む

(10) 主要な借入先

| 借 入 先 | 当期借入金残高 |
|-----------|-----------|
| 東邦銀行 菜根支店 | 292,939千円 |
| 秋田銀行 郡山支店 | 400,000千円 |

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 288,000株

(2) 株主数 1,735名（前期末比25名減）

(3) 大株主

| 株 主 名 | 当社への出資状況 | |
|-------------|----------|---------|
| | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
| 笹の川酒造(株) | 18,931株 | 6.6% |
| 最上恒夫 | 13,936株 | 4.8% |
| 山口哲行 | 10,557株 | 3.7% |
| 吉成 優 | 10,546株 | 3.7% |
| アサヒビール(株) | 7,500株 | 2.6% |
| 宝酒造(株) | 5,500株 | 1.9% |
| 鯨岡康雄 | 3,627株 | 1.3% |
| 佐藤アイ子 | 3,321株 | 1.2% |
| 松本健男 | 3,307株 | 1.1% |
| 内山俊秀 | 3,264株 | 1.1% |
| 猪狩正江 | 2,504株 | 0.9% |
| 柳沼新蔵 | 2,503株 | 0.9% |
| 国分グループ本社(株) | 2,500株 | 0.9% |

- (4) その他株式に関する重要な事項
特にありません。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

当社は新株予約権等を発行しておりません。

4. 会社役員に関する事項（平成29年3月31日）

(1) 取締役及び監査役の状況

| 氏名 | 地位 | 担当 |
|-------|--------------|---------------------|
| ※山口哲行 | 取締役社長 | |
| ※今泉浩之 | 取締役 常務取締役 | |
| 安田輝則 | 取締役 | 営業本部本部長 兼 営業統括部長 |
| 佐藤洋一 | 取締役 | 井上(株) 代表取締役社長 |
| 松野浩 | 常勤監査役 | |
| 鳥海伸彦 | 監査役 | |

(注) 1. ※印は、代表取締役です。

2. 監査役鳥海伸彦氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 重要な兼職の状況

- 山口哲行氏は笹の川酒造株式会社及び子会社常磐食品酒類販売株式会社の取締役であります。
- 今泉浩之氏は子会社常磐食品酒類販売株式会社の取締役であります。
- 佐藤洋一氏は子会社井上株式会社の代表取締役であります。
- 松野浩氏は子会社常磐食品酒類販売株式会社の監査役であります。
- 鳥海伸彦氏は子会社井上株式会社の監査役であります。

(2) 執行役員の様況

| 氏名 | 地位 | 担当 |
|-------|------|----------------|
| 志賀 雄二 | 執行役員 | 管理本部本部長兼経営企画部長 |
| 上遠野 隆 | 執行役員 | いわき支店長 |
| 三瓶 徳道 | 執行役員 | 郡山支店長 |
| 安部 浩昭 | 執行役員 | 管理本部総務部長 |

5. 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 取締役会は、取締役の業務執行を監督し、善良なる管理者としての注意義務・忠実義務の履行状況の確保や違法行為等の阻止に取り組む。
 - ② 取締役の職務執行状況を、監査役は監査基準、監査計画に従い、監査する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規程に従い、適切に保存及び管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 個別の重要リスクについては担当部門を明確にし、当該部門がリスク低減活動に取り組む。
 - ② 重大な危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設け、損害・影響を最小限にとどめる体制を整える。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役会規則、稟議規程などを整備し、取締役会、代表取締役、部門長の権限を明確化することで、効率的な業務執行が可能となるように権限委譲と責任の明確化をはかる。
 - ② 取締役決議事項については、審議手続き、内容の適正を担保するため、事前に常務会などにおいて十分な審議を行う。
 - ③ 中期経営計画及び年度予算を定めるとともに、当該計画達成のため、目標管理制度、部門事業評価制度などの経営管理システムを構築する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① コンプライアンスに係る教育を階層別または職種別を実施する。

- (6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社においては、当会社の基準に則り諸規則の整備を含め、業務の適正を確保する体制を整備する。
 - ② 各子会社のコンプライアンスへの取組みに関し、指導・教育を推進する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- 取締役及び使用人は、監査役の求めるところに従い、次の事項を定期的もしくは必要に応じて監査役に報告する。
- ① 取締役の職務の遂行に関する不正行為、法令、定款に違反する事実。
 - ② 会社に著しい損害を与える恐れのある事実。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 代表取締役は、定期的に監査役と意見交換を行う。
 - ② 常務会、執行役員会議等、重要な会議体には、監査役は出席する。
 - ③ 常務会、その他監査役が指定する会議の議事録及び稟議書を監査役が閲覧できる状態を維持する。
 - ④ 監査役が必要と認める場合、監査業務について外部専門家による支援を確保する。

以上

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|------------------|---|------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 4,872,538 | 流動負債 | 3,828,924 |
| 現金及び預金 | 239,475 | 買掛金 | 2,838,095 |
| 受取手形 | 48,390 | 短期借入金 <small>(1年以内返済長期借入金含む)</small> | 668,996 |
| 売掛金 | 2,111,299 | 未払金等 | 102,004 |
| 商品 | 520,555 | 未払法人税等 | 1,096 |
| 未収金 | 303,140 | 預り金 | 131,736 |
| 預け金 | 1,631,025 | 賞与引当金 | 38,989 |
| その他 | 19,802 | リース債務 | 48,006 |
| 貸倒引当金 | △1,149 | | |
| 固定資産 | 2,813,643 | 固定負債 | 327,979 |
| 有形固定資産 | 2,097,041 | 長期借入金 | 23,943 |
| 建物 | 272,798 | 退職給付引当金等 | 229,952 |
| 構築物 | 14,947 | リース債務 | 74,084 |
| 車両及び什器備品 | 3,096 | | |
| 土地 | 1,692,302 | 負債合計 | 4,156,904 |
| リース資産 | 113,895 | 純資産の部 | |
| 無形固定資産 | 25,578 | 株主資本 | 3,468,408 |
| ソフトウェア | 1,742 | 資本金 | 145,000 |
| 借地権等 | 23,412 | 資本剰余金 | 44,654 |
| 電話加入権 | 424 | 資本準備金 | 44,654 |
| 投資その他の資産 | 691,023 | 利益剰余金 | 3,278,753 |
| 投資有価証券 | 339,973 | 利益準備金 | 36,250 |
| 関係会社株式 | 205,253 | その他利益剰余金 | 3,242,503 |
| 長期貸付金 | 30,825 | 別途積立金 | 3,291,200 |
| 長期前払費用 | 18,338 | 繰越利益剰余金 | △48,696 |
| 繰延税金資産 | 94,082 | 評価・換算差額等 | 60,869 |
| その他 | 16,898 | その他有価証券等差額金 | 60,869 |
| 貸倒引当金 | △14,348 | | |
| | | 純資産合計 | 3,529,277 |
| 資産合計 | 7,686,181 | 負債・純資産合計 | 7,686,181 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成28年4月 1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位 千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|----------------|------------|------------|
| 売上高 | | |
| 売上高 | 24,246,347 | |
| 不動産収入 | 64,226 | 24,310,574 |
| 売上原価 | | 23,140,486 |
| 売上総利益 | | 1,170,087 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,253,672 |
| 営業損失 | | 83,584 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 20,777 | |
| 有価証券売却益 | 5,671 | |
| 貸倒引当金戻入 | 29,974 | |
| その他の営業外収益 | 8,746 | 65,169 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,731 | |
| その他の営業外費用 | 6,107 | 15,839 |
| 経常損失 | | 34,254 |
| 特別利益 | | — |
| 特別損失 | | |
| 退職給付過去勤務債務等償却額 | 11,160 | |
| 長期前払費用償却損 | 16,000 | 27,160 |
| 税引前当期純損失 | | 61,415 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,593 | |
| 法人税等調整額 | 6,501 | |
| 当期純損失 | | 69,511 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|---------------------|---------|--------------|--------------|-------------------|------------|-------------|-----------|-------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 資 本 剰余金 合 計 | 利益剰余金 | | | 利 益 剰余金 合 計 |
| | | 資 本 準 備 金 | 利 益 準 備 金 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別 途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 145,000 | 44,654 | 44,654 | 36,250 | 3,291,200 | 35,214 | 3,362,664 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 14,400 | △ 14,400 | |
| 当期純利益 | | | | | | △ 69,511 | △ 69,511 | |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | △ 83,911 | △ 83,911 | |
| 当期末残高 | 145,000 | 44,654 | 44,654 | 36,250 | 3,291,200 | △ 48,696 | 3,278,753 | |

| | 株主資本合計 | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|------------------|-----------|
| | | その他有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 3,552,319 | 45,630 | 3,597,949 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △ 14,400 | | △ 14,400 |
| 当期純利益 | △ 69,511 | | △ 69,511 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 | | 15,239 | 15,239 |
| 当期変動額合計 | △ 83,911 | 15,239 | △ 68,672 |
| 当期末残高 | 3,468,408 | 60,869 | 3,529,277 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 当該事業年度の末日における発行済株式総数
当該事業年度の末日における発行済株式の数は、288,000株であります。
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
当該事業年度の末日における自己株式はありません。
3. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
平成28年6月24日の定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

| | |
|-----------|------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金の総額 | 14,400千円 |
| 一株当たりの配当額 | 50円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月24日 |

個別注記表

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式：移動平均法による原価法
- ② 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ③ その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入方式により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品：移動平均法に基づく原価法
- ② 貯蔵品：移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：土地以外の有形固定資産については、定率法により減価償却を実施しております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法により実施しております。
- ② 無形固定資産：自社利用のソフトウェアの償却方法については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金

イ. 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により案分した額を、発生の事業年度から費用処理することとしております。

ロ. 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年5月31日

福島県南酒販株式会社

常勤監査役 松野 浩 ㊟

監査役 鳥海 伸彦 ㊟

役員（平成29年6月23日現在）

| | | |
|----------------|---------|--------------|
| 代表取締役社長 | 山 口 哲 行 | |
| 代表取締役 専務取締役 | 今 泉 浩 之 | |
| 常務取締役 | 安 田 輝 則 | 営業統括部長 |
| 取 締 役 | 佐 藤 洋 一 | 井上(株)代表取締役社長 |
| 取 締 役 | 安 部 浩 昭 | 総務部長 |
| 常勤監査役 | 松 野 浩 | |
| 監 査 役 | 鳥 海 伸 彦 | |
| 執 行 役 員 | 志 賀 雄 二 | 経営企画部長 |
| 執 行 役 員 | 上遠野 隆 | いわき支店長 |
| 執 行 役 員 | 三 瓶 徳 道 | 郡山支店長 |

株 式 メ モ

| | |
|-------------|---|
| 決 算 期 | 毎年3月31日 |
| 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月下旬 |
| 配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 株主名義書換停止期間 | 毎年4月1日から定時株主総会の終了の日まで |
| 株式事務取扱場所 | 郡山市字菜根屋敷20番地1 福島県南酒販株式会社 〒963-8863 TEL024-932-3250 なお当社各支店でお取り次ぎいたします。 |

本社・支店所在地

| 営業所名 | 〒 | 住 所 | 電 話 |
|-------------------|----------|-------------------|--------------|
| 本 社 | 963-8863 | 郡山市字菜根屋敷20番地 1 | 024(932)3250 |
| 広域流通部 | 962-0001 | 須賀川市森宿字道久19-11 | 0248(63)7866 |
| 郡山支店 | 962-0001 | 須賀川市森宿字道久19-11 | 0248(75)5127 |
| 郡山支店栃木営業所（井上(株)内） | | | |
| | 328-0074 | 栃木県栃木市藪部町 1-10-34 | 0282(25)7471 |
| 福 島 支 店 | 960-2154 | 福島市佐倉下字金沢 3-5 | 024(594)2720 |
| 相 馬 支 店 | 976-0042 | 相馬市中村字笹川32-1 | 0244(35)5176 |
| いわき支店 | 979-3131 | いわき市平赤井字畑子沢 1-61 | 0246(36)2131 |
| 会 津 支 店 | 965-0059 | 会津若松市インター西27 | 0242(25)1611 |